

小郡市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 2023

1. 目標

小郡市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、耐震化の必要性について周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、小郡市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムを見直し、改善を図ることで、住宅の耐震化を推進していく。

2. 位置付け

アクションプログラムは、小郡市耐震改修促進計画第3章「耐震改修促進計画」に基づき策定する。

3. 2023年度（令和5年度）の計画

3-1 取組内容

（1）財政的支援

（福岡県）：県が実施

- ・住宅の耐震診断費に対する一部補助を実施（福岡県）
- ・住宅の耐震改修費等（設計、工事監理含む）に対する一部補助を実施
【補助内容】 上限 60 万円、補助率最大 50%

（2）普及啓発等

取組① 住宅所有者に対する直接的な啓発

- ・住宅所有者に対して住宅耐震化を促す啓発チラシを配布する

取組② 耐震診断実施者に対する耐震化

- ・耐震診断報告にリーフレットの配布等により耐震改修を促進（福岡県）
- ・耐震診断後、一定期間を経過しても耐震改修を行っていない住宅所有者へ啓発を行う

取組③ 改修事業者の技術力向上等

- ・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会年 1 回以上実施（福岡県）
- ・事業者リストの公表（福岡県）

取組④ 住宅所有者に対する普及啓発

- ・市広報誌、ホームページに補助制度と募集期間を掲載し周知・啓発を図る
- ・耐震改修に関するチラシの配布により制度概要等の周知を実施（福岡県）
- ・一般の住民を対象とした、説明会・セミナー等を行う

3-2 目標・実績

(1) 2023年度（令和5年度）目標

- ・木造住宅に対する耐震改修補助：2戸

(2) 前年度までの実績

- ・木造住宅に対する耐震改修補助
 - 2022年度（令和4年度）：0戸
 - 2021年度（令和3年度）：1戸
 - 2020年度（令和2年度）：0戸

4. 2022年度（前年度）の取組実績

4-1 実績

(1) 財政的支援

- ・木造住宅耐震改修補助：0戸

(2) 普及啓発等

- ・市役所窓口等で、リーフレット等の配布を実施
- ・市広報誌、ホームページに補助制度と募集期間を掲載し、周知・啓発を実施

4-2 課題と改善策

(1) 課題

- ・今後も事業の推進のため、引き続き補助事業の利用促進を図る必要がある

(2) 改善策

- ・今後も継続的に補助制度の周知・啓発に取り組むとともに、新たなPR手法の検討を行う